

事業名 (箇所名)	高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業	担当課 担当課長名	港湾局海岸・防災課 眞田 仁	事業 主体	四国地方整備局					
実施箇所	高知県高知市									
主な事業 の語元	津波防波堤、水門、陸閘、堤防(改良)、護岸(改良)、胸壁(改良)、陸閘(改良)									
事業期間	事業採択	平成28年度	完了	平成43年度						
総事業費 (億円)	600(うち、直轄事業は350)									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦戸湾背後にはゼロメートル地帯が約700haにわたって広がっている。また建設後40年以上経過した海岸保全施設が多く、老朽化による防護機能の低下が顕著になっている。南海トラフを震源とする地震が発生した場合、高知市内は2m程度の広域地盤沈下が発生するとともに、液状化により防潮堤等の倒壊・沈下が想定される。そのため、その後襲する津波により、広範囲且つ長期的な浸水被害が予測されている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・L1津波に対しては堤内地の浸水を防護し、L2津波に対しては浸水範囲及び浸水深を減少させるとともに、浸水までの時間を遅らせる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	浸水区域における一般資産等被害額:10,847億円 浸水区域における公共土木施設被害額:6,508億円									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度								
	B:総便益 (億円)	3,243	C:総費用(億円)	448	B/C	7.2	B-C	2,795	EIRR (%)	16.1
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%) B/C(6.5 ~ 8.0) 建 設 費 (+10% ~ -10%) B/C(6.6 ~ 8.0) 建 設 期 間 (+10% ~ -10%) B/C(6.5 ~ 8.0)									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施することにより、津波による背後地の浸水被害を防止することが可能となり、家屋や事業所等の資産を守る効果が期待できる。 ・その他、定性的な効果として、人的被害の低減、経済・産業機能の維持等、行政・防災機能や物流機能等の継続、発生頻度の高い津波(L1津波)を越える津波に対する減災効果が期待できる。 									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業評価について、適当である。									

高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業



【位置図】



凡 例

- (Red oval) : 第1ライン (港湾施設)
- (Blue oval) : 第2ライン
- (Yellow oval) : 第3ライン
- (Red line) : 事業箇所 (直轄)
- (Blue line) : 事業箇所 (高知県)